

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第20期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月30日提出

会 社 名 株式会社ハーバー研究所

英 訳 名 HABA LABORATORIES, INC.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 小 柳 昌 之

本店の所在の場所 東京都新宿区西新宿一丁目23番3号 電話番号 03-5321-6340 (代表)

連絡者 取締役
総合企画担当
ディレクター 佐々木 眞一

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

(本書面の枚数 表紙共39枚)

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
第5 経理の状況	22
〔監査報告書〕	
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	45
〔監査報告書〕	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	68
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	-	-	6,627,788	7,303,703	8,115,573
経常利益 (千円)	-	-	163,687	502,091	851,523
当期純利益 (千円)	-	-	34,613	342,550	350,427
純資産額 (千円)	-	-	853,880	1,174,511	1,624,192
総資産額 (千円)	-	-	5,421,427	5,264,038	5,818,603
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,786.60	5,210.78	635.94
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	153.49	1,519.15	146.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	15.8	22.3	27.9
自己資本利益率 (%)	-	-	4.1	33.8	25.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	645,899	395,101	751,420
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	△383,601	△198,476	△279,994
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	△140,285	△325,223	987
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,654,470	1,526,002	1,997,817
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	-	-	354 〔98〕	333 〔72〕	368 〔123〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,226,646	4,828,809	4,969,488	5,499,154	6,195,064
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	469,654	△129,384	166,861	212,545	455,615
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	△477,552	△134,303	32,134	151,661	191,007
資本金 (千円)	218,450	218,450	218,450	218,450	278,450
発行済株式総数 (株)	225,500	225,500	225,500	225,500	2,555,000
純資産額 (千円)	452,658	649,592	656,378	785,498	1,077,667
総資産額 (千円)	3,013,720	3,707,776	3,916,888	3,550,337	4,165,516
1株当たり純資産額 (円)	2,007.35	2,880.67	2,910.77	3,484.91	421.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△2,117.74	△595.58	142.50	672.59	79.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.0	17.5	16.8	22.1	25.9
自己資本利益率 (%)	△68.0	△24.4	4.9	21.0	20.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	70.2	14.9	26.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	47 〔27〕	192 〔22〕	202 〔33〕	205 〔18〕	227 〔39〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、第18期より連結財務諸表を作成しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
5. 当社は、第17期において平成11年4月1日付で、株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟、及び平成12年1月1日付で株式会社九州ハーバーより営業を譲受けております。
6. 第18期、第19期及び第20期の連結財務諸表、並びに第18期、第19期及び第20期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人ブレインワークの監査を受けておりますが、第16期及び第17期の財務諸表については監査を受けておりません。
7. 第19期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
8. 従業員数は就業人員数を表示しております。
9. 平成14年11月29日付で所有株式1株を10株に分割いたしました。
- なお、第20期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び提出会社の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 沿革

- 昭和58年 5月 東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社(資本金15,000千円)を設立
- 昭和58年 8月 ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
- 昭和58年11月 美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品の通信販売事業を開始
- 昭和62年 2月 商号を株式会社ハーバー研究所に変更し、本社を東京都豊島区西池袋二丁目36番10号に移転
- 昭和62年 6月 北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立(出資比率33.3%)し、製造部門を移管
- 昭和63年 4月 販売代理店有限会社大和撫子(現銀座カンパニー)へ資本参加(出資比率20.0%)
- 平成 2年 4月 販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加(出資比率9.0%)
- 平成 2年12月 北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地に移転
- 平成 3年10月 本社を東京都豊島区池袋二丁目40番12号に移転
- 平成 3年12月 株式会社晴耕社(昭和51年5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ハーバー研究所に変更
- 平成 4年 3月 ハーバー株式会社(昭和62年6月設立)を100%子会社化
- 平成 4年 3月 販売代理店有限会社京都ハーバー(現 株式会社京都ハーバー)へ資本参加(出資比率14.3%)
- 平成 4年 3月 販売代理店有限会社大和撫子(現銀座カンパニー)を子会社化(出資比率60.0%)
- 平成 4年 4月 株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハーバー研究所(旧株式会社晴耕社)と合併
- 平成 5年 4月 販売代理店株式会社ハーバー広島(現 株式会社中四国ハーバー)へ資本参加(出資比率15.0%)
- 平成 6年 8月 販売代理店株式会社ハーバー北海道(昭和62年7月設立)を100%子会社化
- 平成 7年 2月 本社を東京都板橋区西台四丁目3番28号に移転
- 平成 7年11月 販売代理店有限会社ハーバー北九州(平成2年3月設立)を100%子会社化
- 平成 8年11月 販売代理店有限会社大和撫子が株式会社銀座ハーバー(現銀座カンパニー)へ組織変更
- 平成 9年 8月 本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番3号に移転
- 平成10年 3月 販売代理店株式会社ハーバー仙台(昭和63年10月設立)を100%子会社化
- 平成10年 3月 販売代理店有限会社ハーバー新潟(平成4年10月設立)を100%子会社化
- 平成10年 6月 植物油を原料とする化粧品の製造販売会社として日本スクアラン株式会社を設立(出資比率99.7%)し、同年10月に100%子会社化(平成14年3月保有全株式を売却)
- 平成10年 8月 札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売を開始
- 平成11年 4月 株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟の子会社4社から営業の全部を譲受け
- 平成11年 4月 株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加(出資比率34.9%)
- 平成11年 4月 株式会社ハーバー広島(現 株式会社中四国ハーバー)の増資により出資比率増加(出資比率34.6%)
- 平成11年 4月 株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加(出資比率35.7%)
- 平成11年 4月 株式会社ハーバー大阪(現 株式会社関西ハーバー)に資本参加(出資比率34.8%)
- 平成11年10月 ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイクアップ化粧品分野に本格的に進出
- 平成12年 1月 株式会社九州ハーバー(旧南ハーバー北九州)から営業の全部を譲受け
- 平成14年 4月 株式会社中四国ハーバーが有限会社ハーバー四国から営業の全部を譲受け
- 平成15年 1月 メイクアップ化粧品全品を無添加無機顔料化

3. 事業の内容

(1) 会社設立の経緯について

当社の社名「ハーバー」は、「HABA」(HEALTH AID BEAUTY AID 美と健康を助ける)に由来しております。昭和54年8月、現代表取締役社長小柳昌之が、かねてより関心のあった栄養補助食品の研究・販売を開始いたしました。昭和58年5月東京都豊島区西池袋に資本金15百万円にて当社を設立し、栄養補助食品の通信販売事業の本格的な拡充に取り組むとともに同年11月には、深海ザメの肝油を原料とした基礎化粧品「スクワラン」の販売を開始し、天然由来成分使用の無添加化粧品に進出いたしました。

当社は設立以来、「肌にもともと備わっている自然治癒力と健康で美しい肌づくりを、スクワラン美容や栄養補助食品の提供により、応援していくこと」を会社の理念とし、シンプルで安全性の高い商品を供給してまいりました。

(2) 当社グループの特徴について

A. 製商品の特徴について

スクワランは、深海ザメの肝油から抽出された“スクワレン”を化学的に飽和安定化させた(より安定した状態にした)ものです。スクワレンは、元来、人体組織中に様々な割合で存在していますが、なかでも皮膚と脂肪組織に多く存在しております。皮膚細胞で生成されたスクワレンの一部は表皮に分泌され、乾燥や紫外線などの外的刺激から肌を保護する皮脂膜の成分となり、その内の約25%が自然に水素添加され、スクワランになります。スクワランにつきましては、米国のC I R 専門委員会^(注)が、「スクワランは人間の体内で作られる生体成分と同質のものである。空気や酸素に対して安全性が高く、美容オイルとして皮膚にも安全である。」との報告書を出しております。このような特徴をもつスクワランを高品位美容オイルとして提供する他、各製商品に幅広く配合しているのが当社グループの製商品の特徴であります。

(注) C I R は、Cosmetic Ingredient Review = 化粧品原料に関する安全性再評価の意であります。

C I R 専門委員会 (Expert Panel) は、皮膚科学、薬学、化学、毒性学を専門とする科学者などを主要構成メンバーとし、ここから提出される学術レポートは米国はもとより、世界中で利用されております。

<主要製商品の概要>

品 目		主 要 製 商 品
化 粧 品	基礎化粧品	オイルクレンジング、VCローション、スクワラン等
	メイクアップ化粧品	O/Wファンデーション、ナチュラルリップ、アイカラー等
	トイレットリー	ラベンダーシャンプー・リンス、薬用ハンドトリートメント等
	その他(注)	限定セット製商品等
その他		栄養補助食品(純海、2000C×B、ピクエース等) 雑貨(アロマプラス、台所用粉石けん、あぶらとり紙等)

(注) 期間を限定して提供するキャンペーンセット製商品等が主なものであります。

B. 生産・販売体制について

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が全量仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

また、当社グループの販売体制は、当社内の4カンパニー(当社では支社組織をカンパニーと称しております)・香港支店と、連結子会社である販売子会社4社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

このうち、通信販売の売上構成比率(連結)は平成14年3月期75.8%、平成15年3月期75.3%を占め、百貨店向け卸売はそれぞれ、17.1%、16.4%を占めており、当社グループの主要な販売方法となっております。

当社が各地域にカンパニーや販売子会社等の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものであります。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっております。

百貨店での販売につきましては、平成10年8月に、札幌そごうに初めて「ショップハーバー」を出店以来、全国有名百貨店に順次出店し、当社商品を直接手にしてもらうことで、顧客の信頼感を得るとともに、生の声を商品企画・販売戦略に反映させてまいりました。百貨店への出店により当社グループの知名度も向上し、通信販売の売上増加に繋がる相乗効果をもたらしております。

① 生産関係

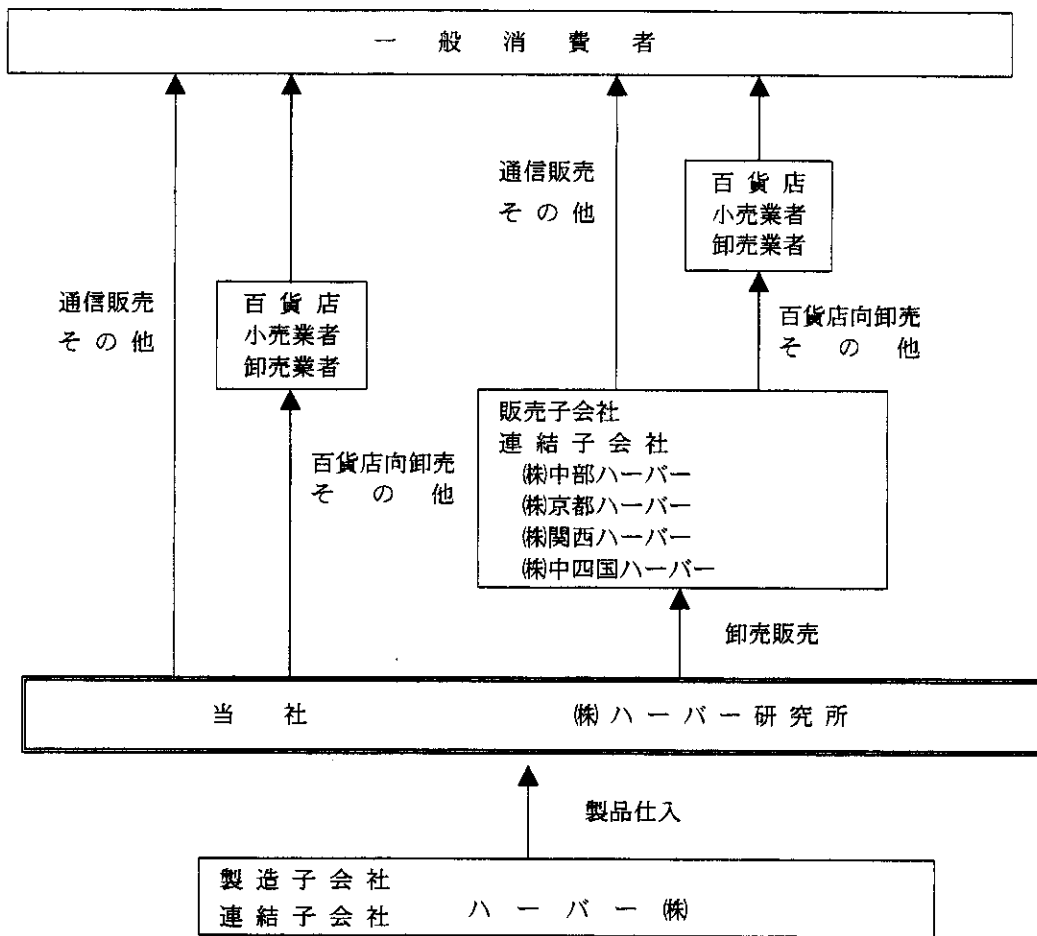
会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造

② 販売・サービス関係

	カンパニー・支店・販売子会社	主な事業内容	主な営業地域(都道府県)
当 社	北海道カンパニー	化粧品等の販売	北海道
	東北カンパニー	化粧品等の販売	青森・岩手・秋田・宮城・山形
	銀座カンパニー	化粧品等の販売	関東7都県・福島・新潟・長野・沖縄
	九州カンパニー	化粧品等の販売	九州7県
	香港支店	化粧品等の販売	香港
連 結 子 会 社	(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
	(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取・兵庫
	(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
	(株)中四国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根・四国4県

(注) 兵庫県は株式会社京都ハーバーと株式会社関西ハーバーの共通営業地域となっております。

③ 事業の系統図



(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ハーバー(株)	北海道苫小牧市	千円 15,000	化粧品製造	% 100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任1名	(注)2
株中部ハーバー	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 〔65.1〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)2 (注)3 (注)4 (注)7
株京都ハーバー	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 〔64.3〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付	(注)3 (注)4
株関西ハーバー	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) 〔32.6〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)2 (注)3 (注)4 (注)5 (注)7
株中四国ハーバー	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 〔65.4〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付	(注)3 (注)4 (注)6

- (注) 1. 連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっております。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 6. 債務超過の額の連結自己資本に占める割合が連結の経営成績に重要な影響を与えております。主な損益情報等(平成15年3月期)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称		売上高	経常利益	当期純利益又は 当期純損失	純資産額	総資産額
株中四国ハーバー	単体	697,515	59,892	30,060	△ 121,209	177,980
	連結	697,515	17,282	△ 12,548	△ 86,239	212,950

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主な損益情報等(平成15年3月期)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
株中部ハーバー	1,147,724	45,627	19,943	△ 54,863	450,156
株関西ハーバー	1,118,269	50,106	28,106	60,002	345,367

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	368 [123]
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者数(パート・アルバイト)を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227 [39]	32.7	3.1	4,112,028

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者数(パート・アルバイト)を示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ状況の一層の進行や米国経済の先行き懸念に加え、株価の下落が加速するなど、後退色を強めてまいりました。また個人消費につきましても所得や雇用の不安から依然として低調に推移しております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は8,115百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは、昨年秋に発表した美容液「ホワイトレディ」を主軸としたキャンペーンや、平成15年2月に同製品を本商品化したこと等により、通信販売、卸売販売ともに売上を大きく伸ばしたことによります。

販売費及び一般管理費についてはキャンペーン等の実施により361百万円ほど増加したものの、前記の増収の効果が大きく、営業利益は848百万円（同56.8%増）、経常利益は851百万円（同69.6%増）となりました。なお、たな卸資産廃棄損が23百万円発生しましたことから、税金等調整前当期純利益は802百万円となりました。法人税・住民税等及び法人税等調整額控除後の当期純利益は350百万円（同2.3%増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成14年3月期		平成15年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	7,303,703	100.0	8,115,573	100.0	811,869	11.1
営業利益	541,340	7.4	848,914	10.5	307,574	56.8
経常利益	502,091	6.9	851,523	10.5	349,431	69.6
当期純利益	342,550	4.7	350,427	4.3	7,877	2.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、1,997百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益802百万円に加え、減価償却費198百万円、仕入債務の増加142百万円等があったものの、売上債権の増加115百万円、たな卸資産の増加183百万円等があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは751百万円の収入（前年同期比90.2%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ハーバー株式会社の土地115百万円などの有形固定資産の取得による支出258百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、279百万円の支出（前年同期比41.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入120百万円等があったものの、長期借入金の減少119百万円等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、0.9百万円の収入（前年同期は325百万円の支出）となりました。

（単位：千円）

	平成14年3月期	平成15年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,101	751,420	356,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,476	△ 279,994	△ 81,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,223	987	326,210
現金及び現金同等物の増減額	△ 128,468	471,814	600,283
現金及び現金同等物の期末残高	1,526,002	1,997,817	471,814

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度 〔自 平成15年3月31日〕	
	金額	前年同期比
化粧品	9,580,045	108.0 (%)
合 計	9,580,045	108.0

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

① 品目別実績

(単位：千円)

品 目	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
	金額	前年同期比	構成比	
化粧品	基礎化粧品	5,529,277	106.9 (%)	68.1 (%)
	メイクアップ化粧品	1,075,161	110.7	13.3
	トイレットリー	462,679	102.6	5.7
	その他(注)1	405,344	171.6	5.0
	小 計	7,472,462	109.4	92.1
その他(注)2	643,110	135.3	7.9	
合 計	8,115,573	111.1	100.0	

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット製商品等が主なものであります。
2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売ルート別実績

(単位：千円)

販売ルート別	期 別	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
		金額	前年同期比	構成比
販売ルート	通信販売	6,113,596	110.5 (%)	75.3 (%)
	百貨店向卸売	1,334,976	106.7	16.4
	その他	666,999	128.4	8.3
	合 計	8,115,573	111.1	100.0

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社グループが業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」が重要課題であると認識しております。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出すための研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究と共に、社内の研究体制を充実させ、外部機関との共同研究を進めることで、消費者ニーズに応じてまいりたいと思います。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組み、さらにアジア地域を中心とした海外での販売事業を拡大することにより、効率的な売上拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、当社グループが取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに物流部門合理化のため、当該部門の子会社化も検討してまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
新日本石油化学(株)	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間(以後1年ごとの自動更新)(原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間)	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

(2) 代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社【(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー】	平成12年5月より自動更新(無期限)	代理店契約 <ul style="list-style-type: none"> ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い

(注) 平成11年4月時点においては、株式会社関西ハーバーは株式会社ハーバー大阪、株式会社中四国ハーバーは株式会社ハーバー広島で営業しておりました。

平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」(販売子会社)に変更しております。

(3) 合意書について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社【(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー】及び当該株主	平成15年3月より自動更新(無期限)	販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 <ul style="list-style-type: none"> ・出資株数及び出資構成について ・経営に関する事項について ・株式の譲渡及び担保提供について

5. 研究開発活動

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけません。」という創業以来不変の信念に基づき、安全性の高い高品位の製商品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、大学関係者や医療関係者との間でスクワランを主体とした新しい製商品の共同研究開発を推進するとともに、抗菌力の強い天然素材の研究開発も行ってまいりました。その成果といたしまして、クマザサの一種であるチシマザサから、従来の抽出法とは全く異なる特許製法により、低温高圧で圧搾抽出した「チシマザサ水」を配合した「新Gローション」及びビタミンC誘導体とチシマザサ水を高濃度に配合した美容液「ホワイトレディ」を開発、発売いたしました。

また、メイクアップ化粧品につきましては、無機顔料を使用した製品の開発に従来より取り組んできましたが、当連結会計年度におきましても、無機顔料を使用した鮮やかな色の口紅等を開発し、肌への刺激の少ないメイクアップ化粧品を発売いたしました。これにより、メイクアップ化粧品全品が無添加無機顔料となりました。

従来より、抗酸化機能をもつ栄養補助食品の開発にも取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきましても、大学・医療関係者との共同研究により、抗酸化物質の調査及び原材料組み合わせによる抗酸化食品の研究開発に着手しております。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は65百万円（対売上比0.8%）であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の主な設備投資については、物流業務の効率化を図るため株式会社京都ハーバーにおいて奈良物流センターを新設いたしました。当連結会計年度では、土地・建物等に39百万円を計上しております。

また、ハーバー株式会社において将来の工場増設に備え隣接地を115百万円で取得しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都新宿区)	統括業務 施設	11,376	3,177	(-)	16,832	31,386	52 (3)	
物流センター (埼玉県川口市)	物流倉庫	1,456	382	(-)	4,246	6,085	7 (22)	
銀座カンパニー (東京都中央区)	営業施設	5,921	11	(-)	2,812	8,744	42 (1)	
関東地区ショップハーバー (19店舗)	販売設備	920	-	(-)	16,357	17,278	52 (-)	
北海道カンパニー (札幌市中央区)	営業施設	745	-	(-)	300	1,046	7 (4)	
北海道地区ショップハーバー (5店舗)	販売設備	1,849	-	(-)	8,373	10,223	13 (1)	
東北カンパニー (仙台市青葉区)	営業施設	1,720	-	(-)	323	2,044	5 (-)	
東北地区ショップハーバー (3店舗)	販売設備	2,457	-	(-)	2,142	4,600	8 (3)	
九州カンパニー (福岡市博多区)	営業施設	429	-	(-)	342	771	9 (1)	
九州地区ショップハーバー (5店舗)	販売設備	640	-	(-)	2,379	3,020	14 (-)	
香港支店 ショップハーバー (7店舗)	販売設備	-	-	(-)	11,151	11,151	4 (4)	

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備	406,971	74,729	272,543 (15,311.77)	46,853	801,098	35 (57)	
(株)中部ハーバー	本社 (三重県松阪市)	統括業務 施設	40,198	324	49,638 (496.98)	3,375	93,535	19 (9)	
(株)中部ハーバー	中部地区ショップハーバー (3店舗)	販売設備	4,059	-	(-)	3,661	7,721	10 (1)	
(株)京都ハーバー	本社 (京都市下京区)	統括業務 施設	6,322	5,838	(-)	4,219	16,379	14 (-)	
(株)京都ハーバー	物流センター (奈良県磯城郡川西町)	物流倉庫	10,533	-	24,780 (179.33)	1,689	37,003	1 (5)	
(株)京都ハーバー	京都地区ショップハーバー (1店舗)	販売設備	-	-	(-)	1,729	1,729	3 (-)	
(株)関西ハーバー	本社 (大阪市中央区)	統括業務 施設	6,816	-	(-)	4,041	10,858	25 (6)	
(株)関西ハーバー	大阪地区ショップハーバー (3店舗)	販売設備	979	-	(-)	4,120	5,099	12 (-)	
(株)中四国ハーバー	本社 (広島市中区)	統括業務 施設	158	55	(-)	755	970	8 (-)	
(株)中四国ハーバー	物流センター (広島県尾道市)	物流倉庫	274	-	(-)	137	411	3 (5)	
(株)中四国ハーバー	中四国地区ショップハーバー (4店舗)	販売設備	573	-	(-)	5,492	6,065	11 (1)	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 前記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都新宿区)	電子計算機及び周辺機器、 ソフトウェア等	5件	4年～5年	18,135	82,874
	事務用機器	3件	3年～4年	5,209	3,927
	電話設備等	1件	5年	1,652	2,096
北海道カンパニー (札幌市中央区)	電子計算機及び周辺機器、 ソフトウェア等	1件	5年	621	740
	事務所用什器及び店舗設備	1件	5年	714	879
銀座カンパニー (東京都中央区)	電子計算機及び周辺機器、 ソフトウェア等	1件	5年	605	-
	事務用機器	2件	5年	1,620	2,117
	事務所用什器及び店舗設備	2件	5年	2,613	2,731
	電話設備等	2件	5年～7年	1,214	1,936
九州カンパニー (福岡市博多区)	電子計算機及び周辺機器、 ソフトウェア等	1件	5年	818	1,418

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
ハーバー(株) (北海道苫小牧市)	電子計算機及び周辺機器、 ソフトウェア等	1件	5年	810	2,791
	電話設備等	1件	6年	884	1,936
	機械装置	12件	6年	44,713	55,515
	工場什器	2件	6年	6,384	1,977
(株)中部ハーバー (三重県松阪市)	電子計算機及び周辺機器、 ソフトウェア等	4件	5年	6,686	7,217
	車両運搬具	3件	5年	4,981	5,022
(株)京都ハーバー (京都市下京区)	電子計算機及び周辺機器、 ソフトウェア等	1件	5年	712	1,001
(株)関西ハーバー (大阪市中央区)	車両運搬具	1件	5年	1,128	616

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数 (株)
普 通 株 式	9,000,000
計	9,000,000

② 発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	2,555,000	2,955,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,555,000	2,955,000	—	—

(注) 当社株式は平成15年6月11日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

(2) 新株予約権等の状況

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成15年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)		
	新株引受権の残高 千円	発行価格 円	資本組入額 円	新株引受権の残高 千円	発行価格 円	資本組入額 円
平成19年11月30日満期第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日発行)	392,000	400	200	392,000	400	200
平成24年2月13日満期第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日発行)	40,000	400	200	40,000	400	200

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数 株	残高 株	増減額 千円	残高 千円	増減額 千円	残高 千円	
平成14年10月9日	30,000	255,500	60,000	278,450	61,200	233,450	第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円 当社役員 1名
平成14年11月29日	2,299,500	2,555,000	—	278,450	—	233,450	株式分割 (1株を10株に分割)

(注) 決算日後、平成15年6月10日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式400,000株 (発行価格1,500円、資本組入額555円) 発行により、平成15年6月11日に資本金は222,000千円、資本準備金は378,000千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は2,955,000株、資本金は500,450千円、資本準備金は611,450千円であります。

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	—	3	—	9	1 (1)	84	97	—
所有株式数	—	1,400	—	1,960	20 (20)	22,170	25,550	—
割合	—	5.48	—	7.67	0.08 (0.08)	86.77	100	—

(注) 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
小柳 昌之	東京都新宿区中井2-22-1-C	1,375	53.84
小柳 佳之	東京都豊島区巢鴨3-2-12-501	120	4.70
ハーバー研究所従業員持株会	東京都新宿区西新宿1-23-3	81	3.17
佐野 功太郎	東京都板橋区板橋3-27-19	65	2.54
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	2.35
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	60	2.35
小柳 かず江	東京都新宿区中井2-22-1-C	60	2.35
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	60	2.35
仁村 則明	埼玉県東松山市松葉町3-13-5	46	1.80
知野 秀雄	東京都中央区月島4-3-14 月島総業(株)本部内	44	1.74
計	—	1,972	77.19

(6) 議決権の状況

①発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,554,000	25,540	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,555,000	—	—
総株主の議決権	—	25,540	—

②自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済総数に対 する所有株式数 の割合 (%)
(株)ハーバー研究所	東京都新宿区 西新宿1-23-3	1,000	—	1,000	0.04
計	—	1,000	—	1,000	0.04

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、内部留保を充実させ、経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても、安定した業績に裏付けられた水準をもって、維持継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円（配当性向26.7%）としました。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資への充当により、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

4. 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成15年6月11日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録いたしました。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	小柳 昌之 (昭和14年1月9日生)	昭和39年 4月 (株)フタバ食品 入社 昭和52年 12月 小柳興産(株) 設立 代表取締役社長 就任 昭和58年 5月 当社 設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成 2年 12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役 就任(現任) 平成12年 5月 (株)関西ハーバー 取締役 就任 平成13年 3月 ハーバー(株) 代表取締役会長 就任 (現任) 平成15年 6月 (株)関西ハーバー 取締役 退任 平成15年 6月 (株)京都ハーバー 取締役 就任(現任)	942
常務取締役 (制作担当ディレクター)	林 孝雄 (昭和21年10月3日生)	昭和42年 4月 日本グラモフォン(株) 入社 昭和45年 10月 (株)デザインスクエア 入社 昭和48年 1月 日本トータルデザイン(株) 入社 平成元年 11月 (株)ファンケル 入社 平成 5年 4月 当社 入社 平成 7年 6月 当社取締役企画部長 就任 平成11年 6月 当社常務取締役 就任 制作担当ディレクター (現任)	35
取締役 (総合企画担当ディレクター)	佐々木 眞一 (昭和25年9月18日生)	昭和49年 4月 (株)北海道拓殖銀行 入行 平成10年 1月 当社 入社 管理担当ディレクター 平成12年 6月 当社取締役 就任 総合企画担当ディレクター (現任) 平成14年 6月 (株)中部ハーバー 取締役 就任(現任)	14
取締役 (情報開発担当ディレクター)	松本 昌治 (昭和16年1月14日)	昭和39年 4月 (株)東芝 入社 平成 8年 1月 沖縄東芝(株) 社長 就任 平成15年 1月 当社 入社 ディレクター・情報開発担当ディレクター 平成15年 5月 (株)中四国ハーバー 取締役 就任 (現任) 平成15年 6月 当社取締役 就任 情報開発担当ディレクター (現任) 平成15年 6月 (株)関西ハーバー 取締役 就任(現任)	-
常勤監査役	吉村 淳 (昭和15年10月20日生)	昭和38年 4月 千葉製粉(株) 入社 平成12年 4月 当社顧問 就任 平成13年 6月 当社常勤監査役 就任(現任)	7
監査役	梅田 常和 (昭和20年8月22日生)	昭和45年 4月 アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー 入社 平成 7年 4月 梅田会計事務所 開設 同事務所長 (現任) 平成11年 1月 (株)エイチ・アイ・エス監査役 就任(現任) 平成11年 3月 エイチ・エス証券(株) 監査役 就任(現任) 平成12年 1月 スカイエアラインズ(株) 監査役 就任(現任) 平成12年 6月 (株)トミー監査役 就任(現任) 平成12年 6月 当社監査役 就任(現任)	10
監査役	植村 頼音 (昭和13年3月10日生)	昭和37年 4月 東映(株) 入社 昭和39年 6月 (株)東京12チャンネル(現(株)テレビ東京) 入社 平成11年 6月 (株)テレビ東京制作 代表取締役 就任 (現任) 平成13年 6月 当社監査役 就任(現任)	8
計	-	-	1,016

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 監査役梅田常和及び植村鞆音は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 鍋島厚は、平成15年7月1日をもって、当社に入社、役員就任予定であります。

なお、鍋島厚の役名及び職名等は以下のとおりであります。

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	鍋島厚 (昭和21年8月2日生)	昭和44年 7月 東京海上火災保険(株) 入社 平成13年 7月 東京海上あんしん保険生命(株) コンプライアンスオフィサー 就任(現任) 平成15年 7月 当社入社予定 取締役 メディカル関連担当ディレクター就任予定	1

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第19期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第19期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第19期事業年度に係る監査報告書は、平成15年5月12日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものの写しを利用しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月12日

株式会社ハーバー研究所

代表取締役社長 小 柳 昌 之 殿

監査法人プレインワーク

代表社員
関与社員

公認会計士

小林 俊



代表社員
関与社員

公認会計士

小林 正俊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 30 日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御 中

監査法人 プレインワーク

代表社員
関与社員

公認会計士

小林 俊一



代表社員
関与社員

公認会計士

小林 正俊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金※1	1,551,418		2,021,134	
2. 受取手形及び売掛金	699,695		816,702	
3. たな卸資産	553,519		737,210	
4. 繰延税金資産	257,977		94,512	
5. その他	38,802		49,625	
貸倒引当金	△8,528		△14,653	
流動資産合計	3,092,883	58.8	3,704,531	63.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物※1	876,499		902,668	
減価償却累計額	321,041	555,457	373,262	529,405
(2) 機械装置及び運搬具	297,403		306,936	
減価償却累計額	210,934	86,468	222,416	84,519
(3) 工具器具備品	270,920		331,421	
減価償却累計額	162,441	108,479	190,019	141,402
(4) 土地※1		345,534		460,777
(5) 建設仮勘定		8,000		—
有形固定資産合計	1,103,940	21.0	1,216,105	20.9
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		92,571		57,714
(2) 連結調整勘定		52,454		34,969
(3) ソフトウェア		49,592		241,011
(4) ソフトウェア仮勘定		154,782		—
(5) その他		15,570		15,384
無形固定資産合計		364,972		349,080
6.0		6.9		6.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券※1		30,920		26,951
(2) 繰延税金資産		306,302		229,772
(3) 差入保証金		207,841		208,675
(4) 保険積立金		112,460		33,572
(5) その他		86,247		92,789
貸倒引当金		△41,530		△42,875
投資その他の資産合計		702,242		548,885
9.4		13.3		9.4
固定資産合計	2,171,154	41.2	2,114,071	36.3
資産合計	5,264,038	100.0	5,818,603	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	183,864		326,609	
2. 短期借入金※1	2,238,500		2,257,500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金※1	252,798		152,669	
4. 未払金	464,186		424,494	
5. 未払法人税等	89,608		151,269	
6. 未払消費税等	45,632		31,616	
7. 賞与引当金	73,012		80,341	
8. 設備等未払金	27,135		44,396	
9. その他	62,323		59,993	
流動負債合計	3,437,062	65.3	3,528,892	60.6
II 固定負債				
1. 長期借入金※1	395,837		376,168	
2. 退職給付引当金	19,389		29,902	
3. 役員退職慰労引当金	179,514		170,984	
4. 設備等未払金	57,723		79,467	
5. その他	—		40	
固定負債合計	652,464	12.4	656,562	11.3
負債合計	4,089,526	77.7	4,185,455	71.9
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	8,955	0.2
(資本の部)				
I 資本金	218,450	4.1	—	—
II 資本準備金	173,450	3.3	—	—
III 連結剰余金	784,443	14.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	△1,431	△0.0	—	—
V 自己株式	△400	△0.0	—	—
資本合計	1,174,511	22.3	—	—
I 資本金 ※2	—	—	278,450	4.8
II 資本剰余金	—	—	234,650	4.0
III 利益剰余金	—	—	1,112,330	19.1
IV その他有価証券評価差額金	—	—	△838	△0.0
V 自己株式 ※3	—	—	△400	△0.0
資本合計	—	—	1,624,192	27.9
負債、少数株主持分及び資本合計	5,264,038	100.0	5,818,603	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	7,303,703	100.0	8,115,573	100.0
II 売 上 原 価	1,353,766	18.5	1,496,687	18.4
売上総利益	5,949,937	81.5	6,618,885	81.6
III 販売費及び一般管理費 ※1.2	5,408,597	74.1	5,769,971	71.1
営業利益	541,340	7.4	848,914	10.5
IV 営業外収益				
1. 受 取 利 息	871		165	
2. 受 取 配 当 金	401		391	
3. 保 険 解 約 返 戻 金	13,480		47,960	
4. 受 取 賃 貸 料	2,731		4,201	
5. そ の 他	4,775	0.3	6,873	0.7
V 営業外費用				
1. 支 払 利 息	55,150		51,067	
2. そ の 他	6,358	0.8	5,915	0.7
経常利益	502,091	6.9	851,523	10.5
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益	326		—	
2. 役員退職慰労引当金戻入益	192,695		—	
3. 補 助 金	2,204		2,216	
4. そ の 他	4,279	2.7	36	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産売却損※3	534		98	
2. 固定資産除却損※4	20,226		18,588	
3. たな卸資産廃棄損	60,432		23,255	
4. 会員権評価損	26,800		1,250	
5. 投資有価証券評価損	—		7,984	
6. そ の 他	9,692	1.6	67	0.6
税金等調整前当期純利益	583,912	8.0	802,531	9.9
法人税、住民税及び事業税	117,864		204,330	
法人税等調整額	123,497	3.3	238,817	5.5
少数株主利益	—	—	8,955	0.1
当期純利益	342,550	4.7	350,427	4.3

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	
	金	額	金	額
I 連結剰余金期首残高		464,442		—
II 連結剰余金減少高				
配 当 金	22,550	22,550	—	—
III 当期純利益		342,550		—
IV 連結剰余金期末残高		784,443		—
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	—	—	173,450	173,450
II 資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	—	—	61,200	61,200
III 資本剰余金期末残高		—		234,650
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	—	—	784,443	784,443
II 利益剰余金増加高				
当期純利益	—	—	350,427	350,427
III 利益剰余金減少高				
配 当 金	—	—	22,540	22,540
IV 利益剰余金期末残高		—		1,112,330

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,912	802,531
減価償却費	190,143	198,388
連結調整勘定償却額	17,484	17,484
引当金の増減額 (減少：△)	△ 257,970	15,531
受取利息及び受取配当金	△ 1,273	△ 556
支払利息	55,150	51,067
為替差損益 (差益：△)	△ 130	598
社債発行差金償却費	1,600	—
固定資産売却益	△ 127	△ 32
関係会社株式売却益	△ 4,152	—
固定資産売却損	534	98
固定資産除却損	20,226	18,588
売上債権の増加額	△ 126,956	△ 115,286
たな卸資産の増加額	△ 68,876	△ 183,690
仕入債務の増加額	27,873	142,745
未払債務の増減額 (減少：△)	55,393	△ 71,054
未払及び未収消費税等の増減額	△ 22,864	△ 14,004
その他	49,019	88,936
小計	518,988	951,347
利息及び配当金の受取額	2,326	632
利息の支払額	△ 55,746	△ 53,096
法人税等の支払額	△ 70,466	△ 147,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,101	751,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (増加：△)	△ 4,209	15,704
投資有価証券の売却による収入	6	875
投資有価証券の取得による支出	△ 1,998	△ 3,938
有形固定資産の取得による支出	△ 98,605	△ 258,511
無形固定資産の取得による支出	△ 127,177	△ 15,000
有形・無形固定資産の売却による収入	2,518	713
貸付金の回収による収入	30,652	—
その他	339	△ 19,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,476	△ 279,994
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△ 87,890	19,000
長期借入れによる収入	100,000	145,000
長期借入金の返済による支出	△ 286,502	△ 264,797
社債の発行による収入	158,400	—
社債の償還による支出	△ 160,000	—
株式の発行による収入	—	120,000
割賦購入対象資産の収入	—	50,000
割賦債務の支払額	△ 26,281	△ 45,675
自己株式取得による支出	△ 400	—
配当金の支払額	△ 22,550	△ 22,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,223	987
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△ 598
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△ 128,468	471,814
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,654,470	1,526,002
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,526,002	1,997,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー 有限会社ハーバー四国</p> <p>前連結会計年度より連結しておりました日本スクアラン株式会社は、平成14年3月27日に株式を全部売却したため、当連結会計年度では、損益計算書だけを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー 有限会社ハーバー四国は、平成14年4月1日付で株式会社中四国ハーバーに営業の全部を譲渡し、清算されました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から 9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>②</p> <p>③</p>	<p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は1,211千円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は5,637千円です。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定いたしました。廃止に伴い廃止時点における退職給付債務は、すべて、従業員に給付済となり、当社従業員の退職給付債務残高はありません。また、退職給付費用には、廃止時点までの勤務費用が含まれております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、当連結会計年度において役員退職慰労金の支給規定の改定を行っております。これにより特別利益が192,695千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社であるハーバー(株)と㈱中四国ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">427,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">231,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,667</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">509,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">881,374</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,310千円	建 物	427,736	土 地	231,718	投資有価証券	903	計	710,667	短期借入金	509,085千円	1年以内返済予定の長期借入金	66,077	長期借入金	306,211	計	881,374	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">420,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,823</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,318千円	建 物	420,945	土 地	346,961	投資有価証券	598	計	828,823	短期借入金	740,999千円	1年以内返済予定の長期借入金	114,491	長期借入金	359,880	計	1,215,372
現金及び預金	50,310千円																																				
建 物	427,736																																				
土 地	231,718																																				
投資有価証券	903																																				
計	710,667																																				
短期借入金	509,085千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	66,077																																				
長期借入金	306,211																																				
計	881,374																																				
現金及び預金	60,318千円																																				
建 物	420,945																																				
土 地	346,961																																				
投資有価証券	598																																				
計	828,823																																				
短期借入金	740,999千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	114,491																																				
長期借入金	359,880																																				
計	1,215,372																																				
※2 _____	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,555,000株であります。																																				
※3 _____	※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,019,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">504,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷 造 運 送 費</td> <td style="text-align: right;">598,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">1,280,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">119,766</td> </tr> </table>	給 料 手 当	1,019,633千円	賞与引当金繰入額	67,156	販 売 促 進 費	504,371	荷 造 運 送 費	598,469	広 告 宣 伝 費	1,280,070	減 価 償 却 費	119,766	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,082,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">販 売 促 進 費</td> <td style="text-align: right;">626,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷 造 運 送 費</td> <td style="text-align: right;">516,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">1,410,563</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">119,916</td> </tr> </table>	給 料 手 当	1,082,232千円	賞与引当金繰入額	74,500	販 売 促 進 費	626,456	荷 造 運 送 費	516,639	広 告 宣 伝 費	1,410,563	減 価 償 却 費	119,916
給 料 手 当	1,019,633千円																								
賞与引当金繰入額	67,156																								
販 売 促 進 費	504,371																								
荷 造 運 送 費	598,469																								
広 告 宣 伝 費	1,280,070																								
減 価 償 却 費	119,766																								
給 料 手 当	1,082,232千円																								
賞与引当金繰入額	74,500																								
販 売 促 進 費	626,456																								
荷 造 運 送 費	516,639																								
広 告 宣 伝 費	1,410,563																								
減 価 償 却 費	119,916																								
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,127千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は65,363千円であります。																								
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	534千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98千円																				
機械装置及び運搬具	534千円																								
機械装置及び運搬具	98千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">13,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,226</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	2,875千円	機械装置及び運搬具	46	工 具 器 具 備 品	13,328	そ の 他	3,976	計	20,226	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">6,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,588</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	10,764千円	機械装置及び運搬具	439	工 具 器 具 備 品	6,306	そ の 他	1,078	計	18,588				
建 物 及 び 構 築 物	2,875千円																								
機械装置及び運搬具	46																								
工 具 器 具 備 品	13,328																								
そ の 他	3,976																								
計	20,226																								
建 物 及 び 構 築 物	10,764千円																								
機械装置及び運搬具	439																								
工 具 器 具 備 品	6,306																								
そ の 他	1,078																								
計	18,588																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,551,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,551,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,415	現金及び現金同等物	1,526,002	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,021,134千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,316</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997,817</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,021,134千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,316	現金及び現金同等物	1,997,817		
現金及び預金勘定	1,551,418千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,415														
現金及び現金同等物	1,526,002														
現金及び預金勘定	2,021,134千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,316														
現金及び現金同等物	1,997,817														
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により日本スクアラン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに日本スクアラン株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>日本スクアラン株式会社 (平成14年3月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,423</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日本スクアラン株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200</td> </tr> <tr> <td>日本スクアラン株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,937</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </table>	流動資産	7,417千円	固定資産	6,053	流動負債	△15,423	株式売却益	4,152	日本スクアラン株式会社株式の売却価額	2,200	日本スクアラン株式会社現金及び現金同等物	△1,937	差引：売却による収入	262	<p>2. _____</p>
流動資産	7,417千円														
固定資産	6,053														
流動負債	△15,423														
株式売却益	4,152														
日本スクアラン株式会社株式の売却価額	2,200														
日本スクアラン株式会社現金及び現金同等物	△1,937														
差引：売却による収入	262														
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,300千円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,680千円であります。</p>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	千円 242,409	千円 167,123	千円 75,285	機械装置及び 運搬具	千円 252,109	千円 190,954	千円 61,154
工具器具備品	189,460	106,214	83,246	工具器具備品	219,720	106,071	113,649
合計	431,869	273,337	158,532	合計	471,829	297,026	174,803
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		83,144千円		1 年 内		69,265千円	
1 年 超		86,798		1 年 超		113,856	
合計		169,942		合計		183,122	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		86,253千円		支払リース料		99,504千円	
減価償却費相当額		76,492		減価償却費相当額		89,577	
支払利息相当額		7,833		支払利息相当額		7,495	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,340	19,912	2,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,048	10,008	△5,039
合計		32,388	29,920	△2,467

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について5,637千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000	—

当連結会計年度 (平成15年3月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	368	901	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,033	26,050	△1,983
合計		28,402	26,951	△1,451

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6,984千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、第19期において、退職一時金制度の廃止を決定いたしました。廃止に伴い廃止時点における退職給付債務は、すべて、従業員に給付済となり、本社従業員の退職給付債務残高はありません。また、退職給付費用には、廃止時点までの勤務費用が含まれております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△19,389千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>△19,389千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	△19,389千円	(2) 退職給付引当金	△19,389千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>29,902千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>29,902千円</td></tr></table>	(1) 退職給付債務	29,902千円	(2) 退職給付引当金	29,902千円
(1) 退職給付債務	△19,389千円								
(2) 退職給付引当金	△19,389千円								
(1) 退職給付債務	29,902千円								
(2) 退職給付引当金	29,902千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>17,528千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>17,528千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	17,528千円	(2) 退職給付費用	17,528千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>16,737千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付費用</td><td>16,737千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	16,737千円	(2) 退職給付費用	16,737千円
(1) 勤務費用	17,528千円								
(2) 退職給付費用	17,528千円								
(1) 勤務費用	16,737千円								
(2) 退職給付費用	16,737千円								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,175千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">26,008</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,977</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,087</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,302</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">564,279千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	19,175千円	たな卸資産に係る未実現利益	26,008	繰越欠損金	204,297	その他	8,495	計	257,977	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	75,395千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,555	繰越欠損金	110,530	減価償却損金算入限度超過額	27,087	土地評価差額	21,152	その他	65,581	計	306,302	繰延税金資産の総額	564,279千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,031千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39,887</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,512</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,405千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,961</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">324,284千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	27,031千円	たな卸資産に係る未実現利益	39,887	繰越欠損金	17,578	その他	10,015	計	94,512	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209	繰越欠損金	55,494	減価償却損金算入限度超過額	19,961	土地評価差額	21,152	その他	50,548	計	229,772	繰延税金資産の総額	324,284千円
賞与引当金損金算入限度超過額	19,175千円																																																				
たな卸資産に係る未実現利益	26,008																																																				
繰越欠損金	204,297																																																				
その他	8,495																																																				
計	257,977																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	75,395千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,555																																																				
繰越欠損金	110,530																																																				
減価償却損金算入限度超過額	27,087																																																				
土地評価差額	21,152																																																				
その他	65,581																																																				
計	306,302																																																				
繰延税金資産の総額	564,279千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	27,031千円																																																				
たな卸資産に係る未実現利益	39,887																																																				
繰越欠損金	17,578																																																				
その他	10,015																																																				
計	94,512																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209																																																				
繰越欠損金	55,494																																																				
減価償却損金算入限度超過額	19,961																																																				
土地評価差額	21,152																																																				
その他	50,548																																																				
計	229,772																																																				
繰延税金資産の総額	324,284千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	0.6%	同族会社の留保金課税	7.2%	税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																				
住民税の均等割の金額	0.6%																																																				
同族会社の留保金課税	7.2%																																																				
税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%																																																				
その他	0.6%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																				
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,027千円増加し、その他有価証券評価差額金が3千円増加しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及び役員 の近親者	小柳 昌之	-	-	当社 代表取締役社長	被所有 直接 47.6	-	-	社宅の貸与 当社の金融機関 に対する借入債 務の保証	3,000 1,281,000	- -	- -
	小柳 佳之 (当社代表取 締役社長小柳 昌之の実弟)	-	-	日本スチール 代表取締役社長	被所有 直接 5.3	-	-	有価証券の売却 売却代金 売却益	2,200 4,152	- -	- -

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 当社代表取締役社長小柳昌之に対する社宅の貸与については、近隣相場等を勘案して賃貸料を協議の上決定し、賃貸料の半額を個人負担としております。なお、平成14年2月1日付で取引を解消しております。

3. 当社は、金融機関の借入金について当社代表取締役社長小柳昌之より債務保証を受けております。当該保証に関する保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

4. 取締役浅野篤仁に対する住宅資金の貸付は平成13年8月29日までに全額返済されております。

なお、浅野篤仁は平成13年3月31日をもってハーバー株式会社の代表取締役社長に就任し、平成13年6月27日付で当社の取締役を退任いたしました。また、平成14年12月20日付でハーバー株式会社の取締役となりました。

5. 小柳佳之に対する有価証券の売却価格は、第三者からの希望買取価格及び第三者機関の鑑定をもとに決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

当連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	5,210.78 円	635.94円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,519.15 円	146.19円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年11月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 521.07円 1株当たり当期純利益金額 151.91円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 (千円)	—	350,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	350,427
期中平均株式数 (株)	—	2,397,013.70
非上場・非登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>平成9年6月30日 定時株主総会決議 新株引受権残高 392,000千円</p> <p>平成14年1月29日 臨時株主総会決議 新株引受権残高 40,000千円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>平成15年5月12日及び平成15年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年6月11日付で資本金は500,450千円、発行済株式総数は2,955,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 400,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 1,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 1,105円 (資本組入額 555円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 442,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 600,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 222,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成15年6月10日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 手取金については、研究開発関連資金に20,000千円、借入金返済に200,000千円、残金を運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が生じるまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。</p>

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)ハーバー研究所	第2回無担保 新株引受権付社債	平成9年 11月28日	-	-	-	-	平成19年 11月30日	
(株)ハーバー研究所	第3回無担保 新株引受権付社債	平成14年 2月13日	-	-	-	-	平成24年 2月13日	

(注) 新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第2回	平成9年12月1日 ～平成19年11月30日	400円	392,000千円	普通株式	100%
第3回	平成14年2月14日 ～平成24年2月13日	400円	160,000千円	普通株式	100%

なお、社債部分については全額繰上償還しております。

また、新株引受権行使により発行した株式の総額は、120,000千円であります。

なお、新株引受権は、本債権と分離して譲渡することができます。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,238,500	2,257,500	1.71%	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	252,798	152,669	1.83	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	395,837	376,168	1.63	平成16年～21年	-
その他の有利子負債					
割賦未払金(1年内返済)	27,135	44,396	2.46	-	-
割賦未払金(1年超返済)	57,723	79,467	2.51	平成16年～19年	-
合計	2,971,994	2,910,202	-	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	125,070	92,631	48,290	89,649
その他の有利子負債	40,448	26,315	7,746	4,956

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年5月12日

株式会社ハーバー研究所

代表取締役社長 小 柳 昌 之 殿

監査法人ブレインワーク

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

小林 俊



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

小林 正俊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ハーバー研究所の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 15 年 6 月 30 日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御 中

監査法人 プレインワーク

代表社員

関与社員

公認会計士

小林 俊一



代表社員

関与社員

公認会計士

小林 正俊



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成14年3月31日)		第 20 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金 ※3	924,421		1,522,092	
2. 受取手形	3,828		3,474	
3. 売掛金 ※5	699,551		784,435	
4. 商品 ※6	360,298		509,141	
5. 原材料	10,960		4,744	
6. 貯蔵品	4,316		11,777	
7. 前払費用	24,623		28,841	
8. 繰延税金資産	216,897		36,740	
9. 短期貸付金 ※5	108,000		178,000	
10. 未収入金 ※5	19,580		—	
11. 1年以内回収予定 関係会社長期貸付金	79,530		95,716	
12. 立替金 ※5	38,575		—	
13. その他 貸倒引当金	319 △2,770		61,841 △6,046	
流動資産合計	2,488,135	70.1	3,230,758	77.6
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	95,784		88,768	
減価償却累計額	34,561	61,223	36,251	52,516
(2) 車両運搬具	17,487		16,103	
減価償却累計額	12,011	5,476	12,532	3,571
(3) 工具器具備品	131,418		153,934	
減価償却累計額	73,028	58,389	88,607	65,326
(4) 土地		113,816		113,816
有形固定資産合計		238,905		235,231
		6.7		5.6

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成14年3月31日)			第 20 期 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
2. 無形固定資産			%			%
(1) 営業権	24,000			12,000		
(2) 商標権	1,716			1,516		
(3) ソフトウェア	28,623			225,114		
(4) ソフトウェア仮勘定	154,782			—		
(5) 電話加入権	6,087			6,233		
(6) 施設利用権	361			329		
無形固定資産合計	215,572	6.1		245,193	5.9	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3	7,561			4,885		
(2) 関係会社株式	77,780			77,780		
(3) 出資金	20			20		
(4) 関係会社長期貸付金	257,444			160,528		
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	5,708			5,708		
(6) 長期前払費用	5,948			21,460		
(7) 繰延税金資産	35,440			25,864		
(8) 差入保証金	152,570			151,724		
(9) 保険積立金	68,781			—		
(10) その他	24,200			34,187		
貸倒引当金	△27,730			△27,825		
投資その他の資産合計	607,723	17.1		454,332	10.9	
固定資産合計	1,062,201	29.9		934,757	22.4	
資産合計	3,550,337	100.0		4,165,516	100.0	

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成14年3月31日)		第 20 期 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金 ※5	370,761		710,543	
2. 短期借入金 ※3	1,660,000		1,720,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	99,100		10,000	
4. 未払金	403,686		366,150	
5. 未払費用	10,217		12,677	
6. 未払法人税等	5,130		46,522	
7. 未払消費税等	26,275		10,069	
8. 預り金	14,804		15,884	
9. 賞与引当金	44,385		51,169	
10. 設備等未払金	22,465		39,665	
11. 新株引受権	5,520		4,320	
12. その他	837		2,076	
流動負債合計	2,663,184	75.0	2,989,079	71.7
II 固定負債				
1. 長期借入金	10,000		—	
2. 役員退職慰勞引当金	44,862		25,504	
3. 設備等未払金	46,790		73,265	
固定負債合計	101,653	2.9	98,769	2.4
負債合計	2,764,838	77.9	3,087,848	74.1
(資本の部)				
I 資本金 ※1	218,450	6.2	—	—
II 資本準備金	173,450	4.9	—	—
III 利益準備金	20,894	0.6	—	—
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 別途積立金	164,000		—	—
2. 当期末処分利益	211,493		—	—
その他の剰余金合計	375,493	10.5	—	—
V その他有価証券評価差額金	△2,388	△0.1	—	—
VI 自己株式	△400	△0.0	—	—
資本合計	785,498	22.1	—	—
I 資本金 ※1	—	—	278,450	6.7
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	—		234,650	
資本剰余金合計	—	—	234,650	5.6
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	—		20,894	
2. 任意積立金	—			
(1) 別途積立金	—		164,000	
3. 当期末処分利益	—		379,960	
利益剰余金合計	—	—	564,855	13.6
IV その他有価証券評価差額金	—	—	112	0.0
V 自己株式 ※2	—	—	△400	△0.0
資本合計	—	—	1,077,667	25.9
負債資本合計	3,550,337	100.0	4,165,516	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)			第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高 ※1		5,499,154	100.0		6,195,064	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	381,627			360,298		
2. 当期商品仕入高 ※1	1,965,290			2,337,443		
合 計	2,346,917			2,697,742		
3. 他勘定振替高 ※2	162,103			183,349		
4. 商品期末たな卸高	360,298	1,824,515	33.2	509,141	2,005,251	32.4
売上総利益		3,674,638	66.8		4,189,812	67.6
III 販売費及び一般管理費 ※3,4		3,473,323	63.2		3,759,227	60.6
営業利益		201,314	3.6		430,584	7.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息 ※1	10,737			9,568		
2. 受取配当金	57			63		
3. 業務受託手数料 ※1	30,149			14,361		
4. 保険解約返戻金	5,126			32,199		
5. 雑収入	1,916	47,989	0.9	6,428	62,621	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	33,435			32,738		
2. 雑損失	3,322	36,758	0.6	4,852	37,590	0.6
経常利益		212,545	3.9		455,615	7.4
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	—			4		
2. 貸倒引当金戻入益	326			—		
3. 役員退職慰労引当金戻入益	192,695	193,022	3.5	—	4	0.0
VII 特別損失						
1. 関係会社株式売却損	62,800			—		
2. 固定資産除却損 ※5	9,977			9,163		
3. 貸倒引当金繰入額	21,250			—		
4. たな卸資産廃棄損	15,265			11,728		
5. 投資有価証券評価損	5,637			6,984		
6. 会員権評価損	3,750			—		
7. その他	575	119,256	2.2	—	27,875	0.5
税引前当期純利益		286,311	5.2		427,743	6.9
法人税、住民税及び事業税	5,192			48,809		
法人税等調整額	129,458	134,650	2.4	187,927	236,736	3.8
当期純利益		151,661	2.8		191,007	3.1
前期繰越利益		59,832			188,953	
当期末処分利益		211,493			379,960	

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 19 期 (平成14年 6月25日)		第 20 期 (平成15年 6月30日)	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		211,493		379,960
II 利益処分額				
1. 配当金	22,540	22,540	51,080	51,080
III 次期繰越利益		188,953		328,880

重要な会計方針

項 目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間(5年)に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時全額費用処理	新株発行費 支出時全額費用処理
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項 目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	(3)	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における「立替金」の金額は、22,667千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高25,906千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高35,365千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高8,987千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当社は、当期において、退職一時金制度の廃止を決定いたしました。廃止に伴い廃止時点における退職給付債務は、すべて、従業員に給付済となり、当社従業員の退職給付債務残高はありません。また、退職給付費用には、廃止時点までの勤務費用が含まれております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当期において役員退職慰労金の支給規定の改定を行っております。これにより特別利益が192,695千円増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成14年3月31日)	第 20 期 (平成15年3月31日)																																																																																																																						
<p>※1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">524,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">225,500株</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担 保 資 産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,310千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">51,213</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担 保 付 債 務</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保 証 先</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td style="text-align: right;">694,555</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td style="text-align: right;">55,927</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td style="text-align: right;">226,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td style="text-align: right;">2,742</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td style="text-align: right;">68,748</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td style="text-align: right;">4,366</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,052,338</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">流 動 資 産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">276,533千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">108,000</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">38,575</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流 動 負 債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">322,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 商法計算書類の貸借対照表では当社製造子会社製造品 302,987 千円を「製品」として表示しておりますが、財務諸表等規則に基づく貸借対照表では「商品」として表示しております。</p> <p>7 _____</p>	授權株式数	524,000株	発行済株式総数	225,500株	担 保 資 産		現金及び預金	50,310千円	投資有価証券	903	計	51,213	担 保 付 債 務		連結子会社の短期借入金	50,000千円	短期借入金	200,000	計	250,000	保 証 先	金 額	内 容		千円		ハーバー(株)	694,555	借入債務	ハーバー(株)	55,927	リース債務	(株)中部ハーバー	226,000	借入債務	(株)中部ハーバー	2,742	リース債務	(株)京都ハーバー	68,748	借入債務	(株)中四国ハーバー	4,366	リース債務	計	1,052,338	-	流 動 資 産	売掛金	276,533千円	短期貸付金	108,000	立替金	38,575	流 動 負 債	買掛金	322,763千円	<p>※1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,555,000株</td> </tr> </table> <p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担 保 資 産</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,318千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,917</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担 保 付 債 務</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保 証 先</th> <th style="width: 20%;">金 額</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td style="text-align: right;">729,406</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td style="text-align: right;">35,042</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td style="text-align: right;">125,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td style="text-align: right;">58,752</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">953,434</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">流 動 資 産</td> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">307,304千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">178,000</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">23,591</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">35,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流 動 負 債</td> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">628,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p> <p>7 配当制限</p> <p>平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は112千円であります。</p>	授權株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,555,000株	担 保 資 産		現金及び預金	50,318千円	投資有価証券	598	計	50,917	担 保 付 債 務		連結子会社の短期借入金	50,000千円	短期借入金	300,000	計	350,000	保 証 先	金 額	内 容		千円		ハーバー(株)	729,406	借入債務	ハーバー(株)	35,042	リース債務	(株)中部ハーバー	125,500	借入債務	(株)中部ハーバー	1,645	リース債務	(株)京都ハーバー	58,752	借入債務	(株)中四国ハーバー	3,088	リース債務	計	953,434	-	流 動 資 産	売掛金	307,304千円	短期貸付金	178,000	未収入金	23,591	立替金	35,129	流 動 負 債	買掛金	628,992千円
授權株式数	524,000株																																																																																																																						
発行済株式総数	225,500株																																																																																																																						
担 保 資 産																																																																																																																							
現金及び預金	50,310千円																																																																																																																						
投資有価証券	903																																																																																																																						
計	51,213																																																																																																																						
担 保 付 債 務																																																																																																																							
連結子会社の短期借入金	50,000千円																																																																																																																						
短期借入金	200,000																																																																																																																						
計	250,000																																																																																																																						
保 証 先	金 額	内 容																																																																																																																					
	千円																																																																																																																						
ハーバー(株)	694,555	借入債務																																																																																																																					
ハーバー(株)	55,927	リース債務																																																																																																																					
(株)中部ハーバー	226,000	借入債務																																																																																																																					
(株)中部ハーバー	2,742	リース債務																																																																																																																					
(株)京都ハーバー	68,748	借入債務																																																																																																																					
(株)中四国ハーバー	4,366	リース債務																																																																																																																					
計	1,052,338	-																																																																																																																					
流 動 資 産	売掛金	276,533千円																																																																																																																					
	短期貸付金	108,000																																																																																																																					
	立替金	38,575																																																																																																																					
流 動 負 債	買掛金	322,763千円																																																																																																																					
授權株式数	普通株式	9,000,000株																																																																																																																					
発行済株式総数	普通株式	2,555,000株																																																																																																																					
担 保 資 産																																																																																																																							
現金及び預金	50,318千円																																																																																																																						
投資有価証券	598																																																																																																																						
計	50,917																																																																																																																						
担 保 付 債 務																																																																																																																							
連結子会社の短期借入金	50,000千円																																																																																																																						
短期借入金	300,000																																																																																																																						
計	350,000																																																																																																																						
保 証 先	金 額	内 容																																																																																																																					
	千円																																																																																																																						
ハーバー(株)	729,406	借入債務																																																																																																																					
ハーバー(株)	35,042	リース債務																																																																																																																					
(株)中部ハーバー	125,500	借入債務																																																																																																																					
(株)中部ハーバー	1,645	リース債務																																																																																																																					
(株)京都ハーバー	58,752	借入債務																																																																																																																					
(株)中四国ハーバー	3,088	リース債務																																																																																																																					
計	953,434	-																																																																																																																					
流 動 資 産	売掛金	307,304千円																																																																																																																					
	短期貸付金	178,000																																																																																																																					
	未収入金	23,591																																																																																																																					
	立替金	35,129																																																																																																																					
流 動 負 債	買掛金	628,992千円																																																																																																																					

(損益計算書関係)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) 至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,519,161千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,789,273</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,336</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">30,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,348,920</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,519,161千円	関係会社よりの商品仕入高	1,789,273	関係会社からの受取利息	10,336	関係会社からの業務受託手数料	30,149	計	3,348,920	<p>※1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,771,685千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,050,738</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,846,280</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,771,685千円	関係会社よりの商品仕入高	2,050,738	関係会社からの受取利息	9,495	関係会社からの業務受託手数料	14,361	計	3,846,280								
関係会社への売上高	1,519,161千円																												
関係会社よりの商品仕入高	1,789,273																												
関係会社からの受取利息	10,336																												
関係会社からの業務受託手数料	30,149																												
計	3,348,920																												
関係会社への売上高	1,771,685千円																												
関係会社よりの商品仕入高	2,050,738																												
関係会社からの受取利息	9,495																												
関係会社からの業務受託手数料	14,361																												
計	3,846,280																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">141,913千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">20,189</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,103</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	141,913千円	そ の 他	20,189	計	162,103	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">179,931千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,349</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	179,931千円	そ の 他	3,417	計	183,349																
販売促進費への振替高	141,913千円																												
そ の 他	20,189																												
計	162,103																												
販売促進費への振替高	179,931千円																												
そ の 他	3,417																												
計	183,349																												
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">705,368千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">892,121</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">283,644</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">352,347</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">181,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,385</td> </tr> </table>	給料手当	705,368千円	広告宣伝費	892,121	販売促進費	283,644	荷造運送費	352,347	支払地代家賃	181,656	減価償却費	56,560	賞与引当金繰入額	44,385	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は61.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">759,935千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">970,362</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">376,540</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">291,976</td> </tr> <tr> <td>支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">196,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,321</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,169</td> </tr> </table>	給料手当	759,935千円	広告宣伝費	970,362	販売促進費	376,540	荷造運送費	291,976	支払地代家賃	196,523	減価償却費	60,321	賞与引当金繰入額	51,169
給料手当	705,368千円																												
広告宣伝費	892,121																												
販売促進費	283,644																												
荷造運送費	352,347																												
支払地代家賃	181,656																												
減価償却費	56,560																												
賞与引当金繰入額	44,385																												
給料手当	759,935千円																												
広告宣伝費	970,362																												
販売促進費	376,540																												
荷造運送費	291,976																												
支払地代家賃	196,523																												
減価償却費	60,321																												
賞与引当金繰入額	51,169																												
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は57,151千円であります。</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は54,614千円あります。</p>																												
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,057</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,099</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,977</td> </tr> </table>	建物	81千円	工具器具備品	6,057	ソフトウェア	3,099	そ の 他	738	計	9,977	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,461千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,163</td> </tr> </table>	建物	6,461千円	工具器具備品	2,587	そ の 他	114	計	9,163										
建物	81千円																												
工具器具備品	6,057																												
ソフトウェア	3,099																												
そ の 他	738																												
計	9,977																												
建物	6,461千円																												
工具器具備品	2,587																												
そ の 他	114																												
計	9,163																												

(リース取引関係)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)				第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 118,699	千円 61,522	千円 57,177	工具器具備品	千円 143,978	千円 45,255	千円 98,723
合計	118,699	61,522	57,177	合計	143,978	45,255	98,723
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	26,182千円	1	年	内	29,414千円
1	年	超	33,789	1	年	超	72,559
合計			59,972	合計			101,973
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			25,215千円	支払リース料			33,205千円
減価償却費相当額			23,243	減価償却費相当額			32,036
支払利息相当額			1,939	支払利息相当額			2,349
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第19期事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び第20期事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,079千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,897</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,842千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,440</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額 252,338千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	11,079千円	繰越欠損金	204,297	その他	1,520	計	216,897	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	18,842千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,123	その他	6,474	計	35,440	<p>1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,740</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,303千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,864</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の総額 62,604千円</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	17,647千円	繰越欠損金	17,578	その他	1,514	計	36,740	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	10,303千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,738	その他	5,822	計	25,864
賞与引当金損金算入限度超過額	11,079千円																																
繰越欠損金	204,297																																
その他	1,520																																
計	216,897																																
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	18,842千円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,123																																
その他	6,474																																
計	35,440																																
賞与引当金損金算入限度超過額	17,647千円																																
繰越欠損金	17,578																																
その他	1,514																																
計	36,740																																
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	10,303千円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,738																																
その他	5,822																																
計	25,864																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2 %</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.3 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %	住民税の均等割の金額	1.3 %	その他	0.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7 %</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">0.8 %</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">10.6 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2 %</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.4 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %	住民税の均等割の金額	0.8 %	留保金課税	10.6 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4 %										
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %																																
住民税の均等割の金額	1.3 %																																
その他	0.5 %																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0 %																																
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %																																
住民税の均等割の金額	0.8 %																																
留保金課税	10.6 %																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2 %																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4 %																																
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,027千円増加し、その他有価証券評価差額金が3千円増加しております。</p>																																

(1株当たり情報)

項 目	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
1 株 当 た り 純 資 産 額	3,484.91 円	421.95円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	672.59 円	79.69円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>同左</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年11月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 348.49円 1株当たり当期純利益金額 67.25円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
当期純利益 (千円)	—	191,007
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	191,007
期中平均株式数 (株)	—	2,397,013.70
非上場・非登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成9年6月30日 定時株主総会決議 新株引受権残高 392,000千円 平成14年1月29日 臨時株主総会決議 新株引受権残高 40,000千円

(重要な後発事象)

第 19 期 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)	第 20 期 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
	<p>平成15年5月12日及び平成15年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年6月11日付で資本金は500,450千円、発行済株式総数は2,955,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 400,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 1,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 1,105円 (資本組入額 555円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 442,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 600,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 222,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成15年6月10日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑪ 資金の用途 手取金については、研究開発関連資金に20,000千円、借入金返済に200,000千円、残金を運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が生じるまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。</p>

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産	建物	95,784	4,810	11,825	88,768	36,251	7,054	52,516	
	車両運搬具	17,487	-	1,384	16,103	12,532	1,789	3,571	
	工具器具備品	131,418	29,499	6,983	153,934	88,607	19,975	65,326	
	土地	113,816	-	-	113,816	-	-	113,816	
	計	358,506	34,309	20,192	372,623	137,392	28,820	235,231	-
無形固定資産	営業権	60,000	-	-	60,000	48,000	12,000	12,000	
	商標権	2,000	-	-	2,000	483	200	1,516	
	ソフトウェア	39,617	213,832	-	253,449	28,335	17,341	225,114	
	ソフトウェア仮勘定	154,782	47,880	202,662	-	-	-	-	
	電話加入権	6,087	145	-	6,233	-	-	6,233	
	施設利用権	642	-	-	642	313	32	329	
	計	263,131	261,858	202,662	322,326	77,132	29,573	245,193	-
長期前払費用	9,357	17,439	1,450	25,346	3,886	1,927	21,460		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	販売管理統合システム	178,692千円
ソフトウェア仮勘定	販売管理統合システム	43,680千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		218,450	60,000	—	278,450	—
うち既発行株式	普通株式	(225,500株) 218,450	(2,329,500株) 60,000	(—株) —	(2,555,000株) 278,450	(注) 1 (注) 2 (注) 3
	計	(225,500株) 218,450	(2,329,500株) 60,000	(—株) —	(2,555,000株) 278,450	—
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	173,450	61,200	—	234,650	(注) 1
	計	173,450	61,200	—	234,650	—
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金)	20,894	—	—	20,894	—
	(任意積立金) 別途積立金	164,000	—	—	164,000	—
	計	184,894	—	—	184,894	—

- (注) 1. 平成14年10月9日に新株引受権の行使により、普通株式30,000株を発行し、払込金120,000千円のうち60,000千円を資本金に、60,000千円を資本準備金に組み入れました。また、平成14年10月9日に新株引受権の行使により資本準備金が1,200千円増加しております。
2. 平成14年11月29日に株式分割を行っているため発行済株式数が255,500株から2,555,000株に増加しております。
3. 当期末における自己株式数は、1,000株であります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	30,501	6,913	3,542	—	33,871	
賞与引当金	44,385	51,169	44,835	—	51,169	
役員退職慰労引当金	44,862	—	19,358	—	25,504	

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	2,870	
預 金 の 種 類	当座預金	816,710
	普通預金	210,114
	定期預金	374,190
	郵便振替	116,865
	郵便貯金	1,341
計	1,519,221	—
合 計	1,522,092	—

ロ. 受取手形

(i) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
アリメント工業(株)	2,924	
(株)セゾンドIRECTマーケティング	549	
合 計	3,474	—

(ii) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平成15年 4月	173	
5月	—	
6月	1,387	
7月	—	
8月	1,913	
合 計	3,474	—

ハ. 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)中部ハーバー	99,978	
(株)関西ハーバー	91,522	
(株)京都ハーバー	58,196	
(株)中四国ハーバー	57,607	
三井住友カード(株)	52,462	
その他	424,667	
合 計	784,435	—

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
699,551	6,496,742	6,411,858	784,435	89.1%	41日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
化粧品	405,102	
その他	104,038	
合 計	509,141	—

ホ. 原 材 料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
印刷物	2,443	
化粧箱	354	
雑貨・小物	759	
その他	1,187	
合 計	4,744	—

ハ. 貯 蔵 品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
広告用印刷物貯蔵品	5,797	
荷造運送用貯蔵品	3,969	
その他	2,010	
合 計	11,777	—

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
ハーバー(株)	628,992	
アリメント工業(株)	17,313	
(株)フジボウアパレル	14,778	
日本シイベルベグナー(株)	8,300	
(株)伊勢丹	7,374	
その他	33,784	
合計	710,543	—

ロ. 短期借入金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
(株)東京三菱銀行	310,000	
中央三井信託銀行(株)	310,000	
(株)みずほ銀行	300,000	
(株)りそな銀行	300,000	
(株)UFJ銀行	250,000	
その他	250,000	
合計	1,720,000	—

- (注) 1. 株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は平成14年4月1日付で合併し、株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行となっております。なお、当社の借入金残高は株式会社みずほ銀行に承継されております。
2. 株式会社あさひ銀行は、平成15年3月1日をもって株式会社大和銀行と合併し、株式会社りそな銀行となっております。

ハ. 未払金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
(有)プラスアルファジャパン	38,868	
(株)アサツーディ・ケイ	31,495	
ヤマト運輸(株)	26,382	
佐川急便(株)	22,958	
国際システム(株)	21,000	
その他	225,445	
合計	366,150	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	_____	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100 株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
	1,000 株券 10,000 株券	1 単 元 の 株 式 数	100 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店	
	買 取 手 数 料	無 料 (注)	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された平成15年6月11日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---|
| (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）
及びその添付書類 | 平成15年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂
正届出書 | 平成15年5月14日、
平成15年5月23日、
平成15年5月27日
及び平成15年6月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。